

南箕輪村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H17年度の人件費率
18年度	人 13,577	千円 4,177,710	千円 253,866	千円 989,638	% 23.7	% 23.3

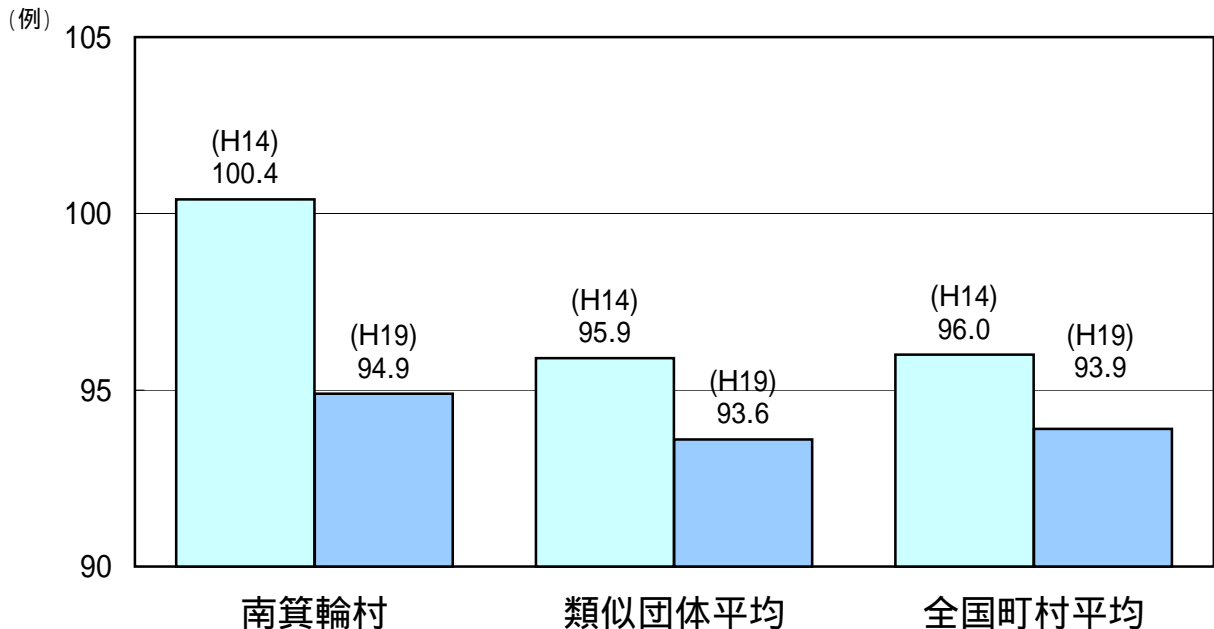
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 120	千円 423,649	千円 50,161	千円 175,046	千円 648,856	千円 5,407	千円 5,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

* 南箕輪村は、人事委員会を設置していません。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

* 南箕輪村は、人事委員会を設置していません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南箕輪村	41.3 歳	320,200 円	417,000 円	378,700 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.0 歳	325,505 円	373,259 円	352,580 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数 (類似団体は平均)	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
南箕輪村	46.3 歳	9 人	300,800 円	356,400 円	346,500 円	-	-	-	-
うち給食調理員	43.4 歳	3 人	280,700 円	356,650 円	346,750 円	調理士	41.7 歳	251,500 円	1.42
うち用務員	X 歳	1 人	X 円	X 円	X 円		歳	円	X
長 野 県	47.1 歳	650 人	335,604 円	373,396 円	360,400 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.9 歳	13 人	275,812 円	293,286 円	286,196 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
南箕輪村	-	-	-
うち給食調理員	5,153,496 円	3,367,000 円	1.53
うち用務員	X 円	X 円	X

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南箕輪村	歳	円	円
長 野 県	42.8 歳	382,342 円	431,457 円
類似団体	42.1 歳	313,156 円	330,504 円

* 南箕輪村は、該当ありません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		南箕輪村	長野県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職 (用務員)	高校卒		135,600 円	
	中学卒	121,600 円	121,600 円	
教育職 (小・中学校)	大学卒		192,800 円	
	高校卒			

* 南箕輪村には教育職等の職員はありません。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,800 円	X 円	X 円
	高校卒	256,600 円	287,400 円	X 円
技能労務職	高校卒		290,800 円	
	中学卒			
教育職	大学卒			
	高校卒			

* 南箕輪村には教育職等の職員はありません。

* 該当者が1人である欄は、「X」の表示とします。

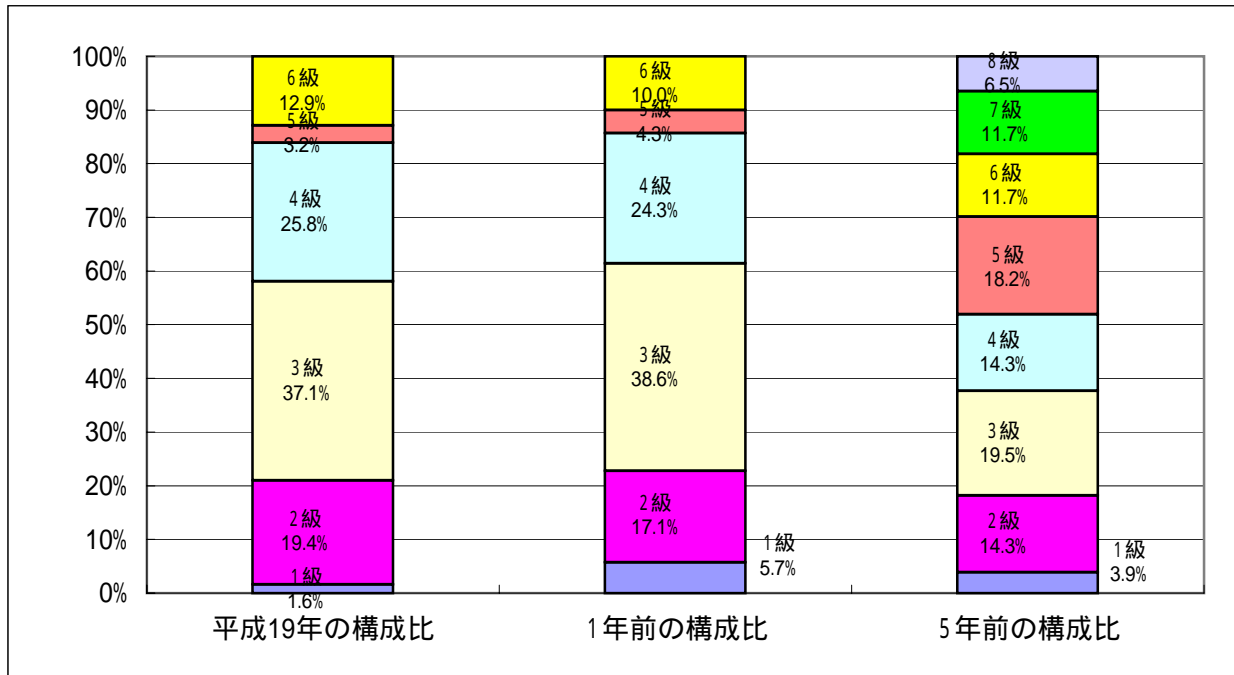
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	1 人	1.6 %
2 級	主任の職務	12 人	19.4 %
3 級	主査の職務	23 人	37.1 %
4 級	係長の職務 主任保育士の職務	16 人	25.8 %
5 級	統括係長の職務 園長の職務	2 人	3.2 %
6 級	課長の職務	8 人	12.9 %

(注) 1 南箕輪村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を設け、平成19年4月から1年2期の評価を行い、この結果に基づいて昇給幅を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 箕 輪 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,571 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

* 南箕輪村には、再任用職員がありません。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を設け、平成19年4月から1年2期の評価を行い、この結果を勤勉手当の成績率の決定に反映している。
--

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

南 箕 輪 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	793 千円	26,563 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度

から支給率を段階的に引き上げることとしている。

* 南箕輪村では地域手当を支給していません。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

* 南箕輪村では特殊勤務手当を支給していません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年 度 決 算)	19,347 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	161 千円
支給実績 (17 年 度 決 算)	19,872 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	163 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親 族 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の子の加算 1人につき 5,000円	同じ		8,501 千円	17,900 円
住居手当	職員の居住する貸家・ 貸間 月額12,000円を超える 家賃を払っている職員に 家賃に応じて支給 (27,000円/月が限度 額) 自宅 自宅を所有する職員に 支給 3,000円/月	一部異なる	国: 自宅所有者 2,500円 (5年間)	5,580 千円	10,700 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で 交通機関等の利用者 運賃相当額 (55,000円/月が限度 額) 通勤距離が1km以上で 自動車等の使用者 使用距離に応じて支給 (10,000円/月が限度 額)	異なる	距離区分及 び支給額	4,245 千円 (交通機関 等の利用者 の支給はな し)	4,500 円
管理職手当	6級職(課長等) 給料月額8%分の額を 支給	異なる	国: 給料月額の 10~25%分 の額を支給	3,302 千円	33,200 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合に 支給 勤務1時間当たりの給与 額に35%を加算した額を 支給	同		千円	円
宿日直手当	宿日直1回につき4,200円			2,036 千円	4,200 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に休日等に勤務したときに支給 6時間を超える勤務1回につき 4,000円	同		千円	円
寒冷地手当	村の支給地域区分は4級地 世帯主である職員(扶養親族あり) 17,800円 世帯主である職員(扶養親族なし) 10,200円 その他の職員 7,360円	同		6,010 千円	59,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	683,050 円 (719,000 円)	874,000 円 / 325,000 円
	副市町村長	580,450 円 (611,000 円)	656,000 円 / 325,000 円
	収入役	円 (円)	583,000 円 / 475,200 円
報酬	議長	295,000 円 (円)	380,000 円 / 243,000 円
	副議長	223,000 円 (円)	285,000 円 / 191,700 円
	議員	201,000 円 (円)	261,000 円 / 152,800 円
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(18年度支給割合) 4.62 月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 4.62 月分	
退職手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) 給料×在職月数×0.44 給料×在職月数×0.26	(1期の手当額) 15,185,280 円 7,625,280 円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

* 南箕輪村は、地方自治法改正に伴う残任期間の収入役がありません。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

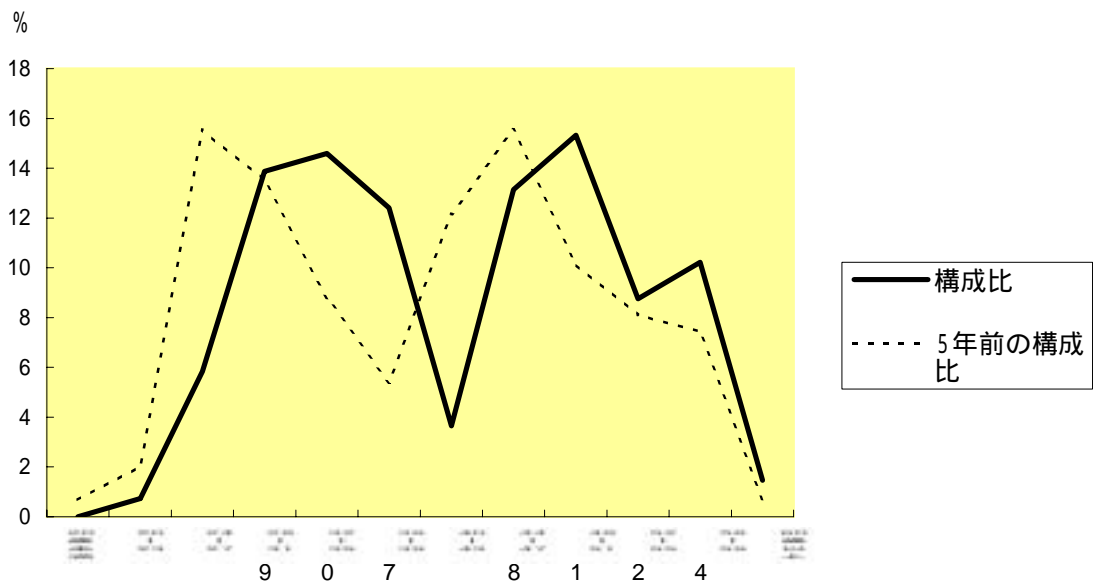
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2 人	2 人	4 人 2 人 1 人 1 人	育児休業からの復帰職員の配置替え等 調整による 業務増による 県職員の研修終了に伴う増員
		総 務	29 人	25 人		
		税 務	9 人	9 人		
		民 生	49 人	47 人		
		衛 生	8 人	9 人		
農 水		6 人	6 人			
商 工	2 人	2 人				
土 木	5 人	6 人				
	計	110 人	106 人	2 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	
	教育部門	13 人	13 人			
	消防部門					
	小 計	123 人	119 人	4 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.57 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	
公営等企業会	水 道	4 人	4 人	2 人	調整による	
	下水道	7 人	7 人			
	その他	5 人	7 人			
	小 計	16 人	18 人	2 人		
合 計		139 人 [147人]	137 人 141人	2 人 [6人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.9 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	8人	19人	20人	17人	5人	18人	21人	12人	14人	2人	137人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
146人	136人	10人	6.8%

(参考)南箕輪村第4次行政改革大綱実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	112	110	106	/	/	/	6 () %	
	増 減	/	2	4	/	/	/		
教 育	職員数	14	13	13	/	/	/	1 () %	
	増 減	/	1	0	/	/	/		
消 防	職員数	/	/	/	/	/	/	() %	
	増 減	/	/	/	/	/	/		
公 営 企 業 等 会 計	職員数	20	16	18	/	/	/	2 () %	
	増 減	/	4	2	/	/	/		
計	職員数	146	139	137	/	/	/	9 (90.0%)	136
	増 減	/	7	2	/	/	/		

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 南箕輪村水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 228,265	千円 26,835	千円 18,611	% 8.2	% 9.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 4	千円 12,787	千円 945	千円 4,879	千円 18,611	千円 4,653	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
南箕輪村水道事業	38.5 歳	266,396 円	387,729 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南箕輪村水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,220 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,788 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

* 南箕輪村には、再任用職員がありません。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

南箕輪村水道事業			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給)				
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	16,217 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

* 平成18年度の退職者はありません。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

* 南箕輪村では地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

* 南箕輪村は、特殊勤務手当を支給していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	594	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	149	千円
支給実績(17年度決算)	401	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	100	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	4(6)を参照	4(6)を参照	300 千円	75,000 円
住居手当				54 千円	13,500 円
通勤手当				31 千円	7,750 円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円
宿日直手当				101 千円	25,250 円
管理職員特別勤務手当				千円	円
寒冷地手当				266 千円	66,500 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3)を参照

(2) 南箕輪村下水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円	千円	千円	%	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南箕輪村下水道事業	38.6 歳	290,286 円	448,321 円
団体平均	44.4 歳	373,334 円	571,401 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南箕輪村下水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額(18年度) 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円
(18年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

南箕輪村下水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

* 平成18年度の退職者はありません。

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

* 南箕輪村では地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

* 南箕輪村は、特殊勤務手当を支給していません。

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	千円
支給実績(17年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

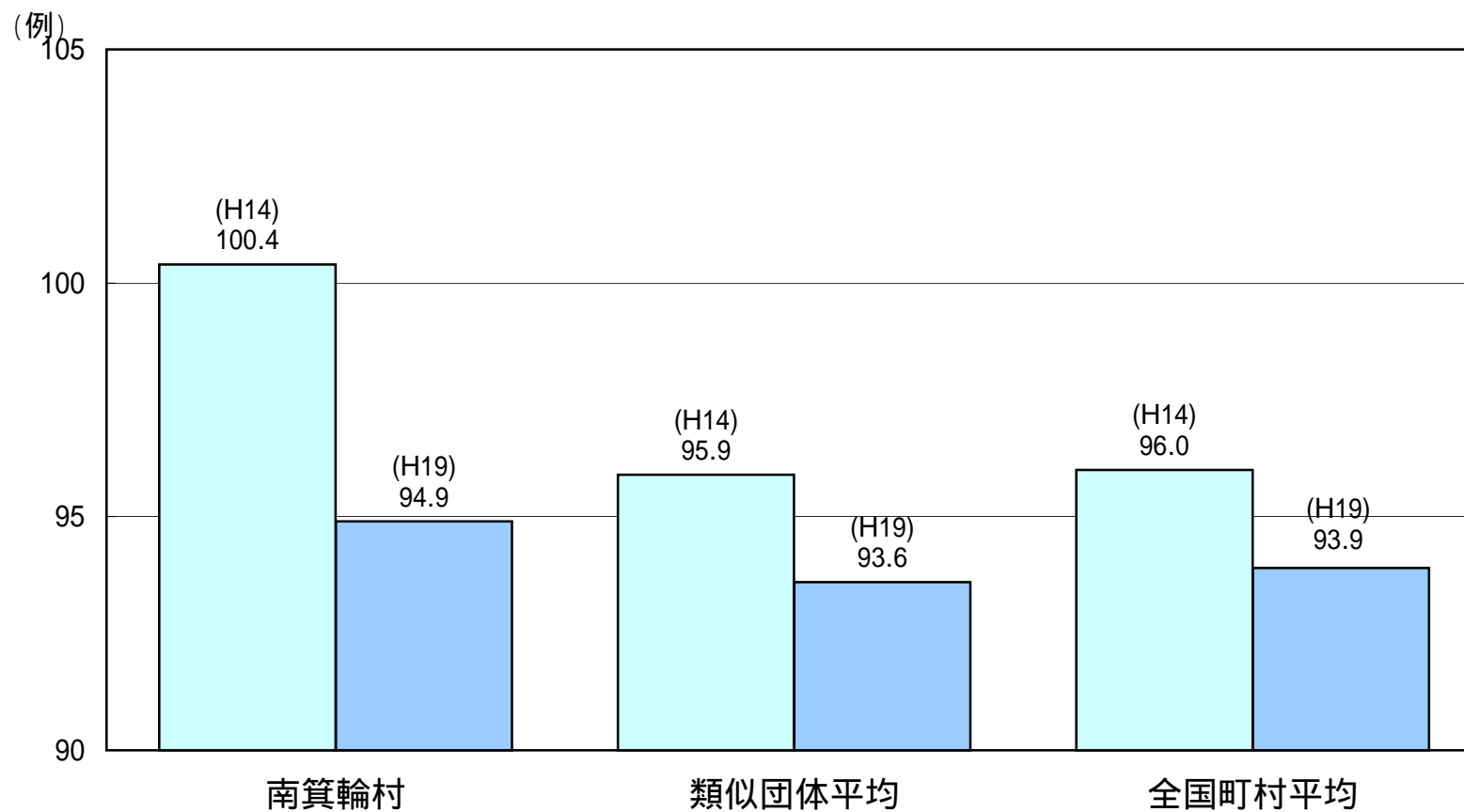
手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	4(6)を参照	4(6)を参照	千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円
管理職員特別勤務手当					
寒冷地手当					

* 南箕輪村下水道事業は、平成19年度から地方公営企業法の適用となりました。

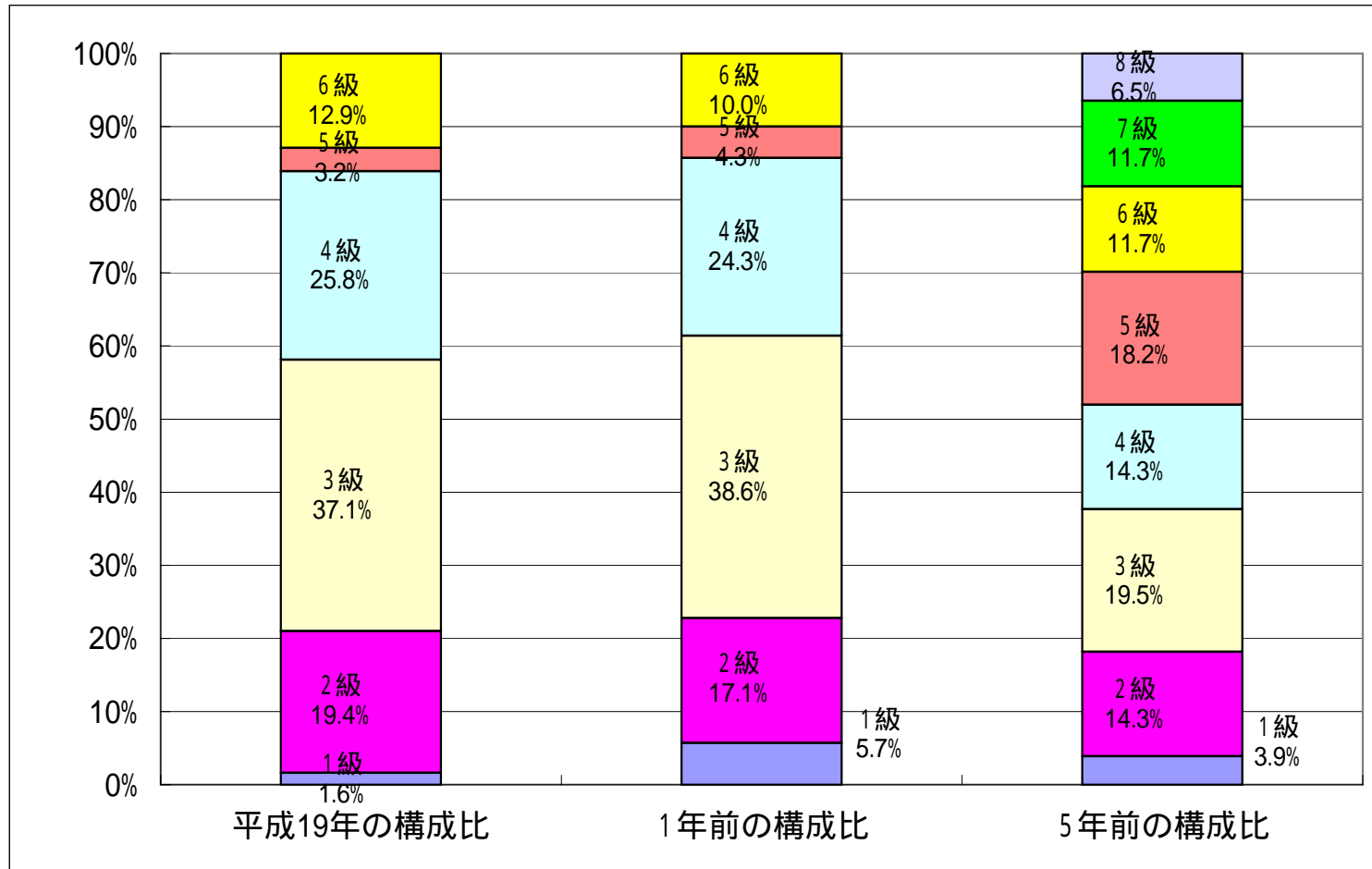
定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3)を参照

区 分	H14.4.1	H19.4.1
南箕輪村	100.4	94.9
類似団体平均	95.9	93.6
全国町村平均	96.0	93.9



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成19年の構成比	1.6%	19.4%	37.1%	25.8%	3.2%	12.9%		
1年前の構成比	5.7%	17.1%	38.6%	24.3%	4.3%	10.0%		
5年前の構成比	3.9%	14.3%	19.5%	14.3%	18.2%	11.7%	11.7%	6.5%



参考

図 - 5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

給与実態調査05表 + 教育長

	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上
職員数	0	1	8	19	20	17	5	18	21	12	14	2
構成比	0.0	0.7	5.8	13.9	14.6	12.4	3.6	13.1	15.3	8.8	10.2	1.5
5年前(H14)の職員数	1	3	23	20	13	8	18	23	15	12	11	1
5年前の構成比	0.7	2.0	15.5	13.5	8.8	5.4	12.2	15.5	10.1	8.1	7.4	0.7

計

137

100

148

100

%

